

請願第 8 号		受理年月日	令和 8 年 6 月 3 日
付託委員会		都市ブランド教育委員会	
件名	早急に全ての学年で学校給食無償化を求める請願について		
要 旨			
2025年 2 月末、武内市長は議会において「令和 8 年度に学校給食の無償化を実施する」と表明した。記者会見で「市民の声が鍵だった」と発言しプロジェクトチームを発足させている。しかしながら、無償化実施に向けた検討経過や見通しは示されないまま、小学校は給食無償化が実施された。 市議会は 2023 年 7 月、「国に無償化実施を求める意見書」を採択している。また、2025 年 1 月の市議会議員選挙において、候補者の 95%以上が「学校給食無償化に賛成」、当選議員の 95%以上が「給食無償化に賛同」(NHK 調査) している。 市民の中で世論が高まり、2024 年 12 月議会に 2 万 5 千筆の請願署名を提出した。市議会の請願審査において、各会派から、無償化実現に向けての具体的質問や意見が相次ぎ、無償化を求める声が大きくなった。 市民の声と議会の意向が、市長の公約だった「無償化しない」を変更する力になったことは間違いない。しかしながら、市長は「小学 6 年生と中学 3 年生のみ(特別支援学校・同等学年を含む)を、2026 年 1・2・3 月に限り免除」のみ。まさに「ごく一部」であった。 2026 年 4 月から国の補助金をほぼそのまま活用して小学校給食の無償化が実施されている。近隣自治体の多くは国の動向を待たずに中学校給食の無償化に踏み出している。中学校が無償化されていないことで近隣の自治体との格差も生まれており、入学したばかりの新中学 1 年生の保護者からは困惑の声も上がっている。北九州市が「子育てナンバーワン」を標ぼうするならば、他自治体を見習い、約 15 億円(一般会計予算の 0.25%)で可能な中学校の給食無償化を早急に実施すべきである。「令和 8 年度に無償化を実施する」という市長の表明は市民との約束であり、学年や期間を制限せず実現されるべきである。			

(続 く)

食育基本法が示すとおり、学校給食は食育であり教育である。「義務教育は無償」と定めている憲法のとおり、早急に無償化を実施されるよう求める。施策の優先順位を「こどもまんなか」とすることで実施可能である。

併せて、地産地消や有機農産物活用を推進し、調理員の待遇を改善するなど、「質の向上」を求める。無償化によって給食の質が下がることがないように対応していただくことを求め、以下の事項を請願する。

- 1 早急に全ての学年で学校給食無償化を実施すること。
- 2 質の向上（地産地消や有機農産物の活用、安心・安全な給食）を推進すること